

Title	ブロック経済の本質およびその発展
Sub Title	
Author	加田, 哲二
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.6 (1939. 6) ,p.693(1)- 753(61)
JaLC DOI	10.14991/001.19390601-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390601-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

最新刊

經濟原論

慶大教授 高橋誠一郎著

◇菊判三七八頁 ◇定價三圓二〇錢 ◇送料三錢

待望の高橋經濟學。此書絶版のまゝに大方の要望を空しうしたが、教授の周密なる校訂、改訂の手を経て今やその樹を増し、裝を新にして江湖に見ゆるに至つた。元よりこれ、學界に於て開講三十年、形骸に形骸を重ねたる珠玉の文字。全編、透徹明快なる叙述を以て、饒然たる經濟學體系の根幹を築き上げたもの。經濟學を本質的に究め、經濟學の基礎的研究を確立せんと志す、經濟學、法學、社會學の學徒は勿論、中等教員檢定試験、高文試験等々の受験生にとつて無二の參考書と信ずる。

最新刊

概觀日本經濟思想史

慶大教授 野村兼太郎著

◇菊判五一六頁 ◇定價三圓八〇錢 ◇送料三〇錢

經濟史家として學界に鳴る博士快心の新著。上古より明治期に至る我が經濟思想の體系を闡明し、特に徳川期に於て明治期の經濟思想の源流を辿るや、微細を穿ち、近代黎明期に於ける經濟思想的激進を究明して除すところなく、その該博なる文獻知識を以て座右の堆き古文書を縦横に役使し、的確なる理論的把握を以て各時代の經濟思想を詳細に解剖する。而も行文平易、一度び巻を繰くや、この五百頁に餘る大著を一氣に讀破せしめ、快心の章、自ら案を打たしめずには措かない。

最新刊

經濟學研究のための基礎數學

慶大教授 寺尾琢磨著

◇四六判二〇〇頁 ◇定價一圓五〇錢 ◇送料一八錢

徒に多數學生をして伴侶なきを嘲たしめてゐた經濟學徒用の基礎數學手引書。一般經濟現象の科學的研究が如何に數學に依存すること大なるかは一度び經濟學の門に入る何人も知るところ。本書は經濟學と數學との關係を第一歩より懇切に指導せるもの。行文極めて平明、間々面白き實例を引用しつゝ、文字、符號の解説よりはじめて積分法に及ぶ、諸君は之に依りて汝なき數學嫌惡症より救はるべく、やがては數式の科學が津々たる興味と源泉と興するに至るであらう。

三田學會雜誌 第三十三卷 第六號

ブロック經濟の本質およびその發展

加田 哲 二

東亞經濟協同體を研究するためには、現在において、世界の顯著な傾向としてのブロック經濟一般についての研究が、これに先行しなければならぬ。その理由は、東亞經濟協同體が現に進行せんとしつゝある構體であると同時に、今後において更に發展し、完成せらるゝものだからである。東亞經濟協同體の一翼としての日滿經濟ブロックは、現に滿洲開發五年計畫として、既に進行しつゝある。しかし、これは、來るべき東亞經濟協同體の一翼たるに過ぎず、日滿ブロック經濟關係をもつて、完成したものではないことはいふまでもない。従つて、問題は寧ろ今後の經濟協同體が如何に構成せらるゝかにあるであらう。この研究のために、われわれは世界の經驗を利用し、

ブロック經濟の本質およびその發展

(六九三)

東京芝區三田 慶應出版社 電話二七二九番 振替東京一五八〇番

諸國の意圖を参照するのが便利であるし、また世界の經驗と意圖とから導き出されたブロック経済の原理ともいふべきものを研究して見ることも、また徒爾ではない。

二

一般的に、まづブロック経済が如何にして發生したかを検討して見よう。その發生原因として擧げられるものに、二つの大きな現象がある。

一、世界戦争(一九一四—一九一八年)における戦争参加國の經濟機構の變化、並にこれに照應して、起つた諸他の國々における經濟的變化。

二、世界戦争並にその後の經濟的發展から必然的に發生した世界經濟恐慌(一九二九年以後)および、その諸結果に對する對應策。

第一の世界戦争が、巨大な消耗戦争であつたことはいふまでもない。従つて、この戦争の結果、交戦國の經濟は、戦争經濟へと編成された。これは經濟に對する巨大な變化である。これは、三つの方面において現はれてゐる。

第一、平時産業の戦時産業への轉化。これに伴つて、軍需産業における巨大な企業擴大並に集中が行はれた。

第二、世界戦争における軍需産業も、また價格經濟によつて行はれたものであるが故に、軍需産業は、その擴大の必要上、製品に對する高價格が與へられ、従つて利潤が巨大な額に登り、資本の集中に拍車懸けられた。

第三、世界戦争の經濟は、價格經濟ではあつたが、軍需生産が未曾有の巨額に達したために、その原料・工場・運

輸・資金などの關係において、國家の指揮・監督に負ふところが、大であつた。これによつて、經濟に對する國家干渉は一段と進展せられたのである。戦時經濟機構の編成が、統制經濟または計畫經濟といはれる理由は、こゝに存する。

以上のやうな觀點から見ると、世界大戦が經濟上に及ぼした影響は、極めて重大で劃期的なものであつたことはいふまでもない。しかしながら、世界戦争そのもののみが、かくのごとき變化を經濟に及ぼしたと考へることは、淺薄の誹を脱れ得ない。世界戦争中並にその後において、從來經濟の本質的原理であるかのごとく考へられた經濟的自由主義が、變改を受け來つたことは、事實であるが、その淵源は、なほ遠きにあると同時に、戦争以前における經濟的自由主義の一分的崩壊が、世界戦争を招來した經濟的原因であるとさへいひ得るからである。

三

それは、世界戦争以前における獨占資本主義の成立である。資本主義は、商業資本主義として、近世初期(第十六・十七世紀)において、國家の經濟生活に對する干渉政策としてのマアカンティリズムとともに發展し來つたものであり、この商業資本主義における生産力の發展が工業資本主義に發展し、劃一的大量生産の結果として、その販路擴大の必要上、國內における經濟的自由主義の要求となり、更らに工業的技術の發明・發展による工業革命の結果として、國外販路の大擴張を必要とするに至つて、自由通商主義の理論が生れた。これらの經過は、イギリス資本主義の現實的要請に從つたものである。即ち「世界の工場」としてのイギリス資本主義の必要が、經濟的自由主義の

理論と実践とを生んだのである。

しかるに、イギリス資本主義の経済的侵略に對して、後進資本主義國は、自國の幼若産業を保護防衛する必要上、民族主義(ナショナリズム)の経済政策を採用した。しかるに、諸國における輕工業の發展は、工業機械の生産を大規模に必要とするに至つたのである。輕工業を維持するとともに、重工業への工業の轉化が行はれる。この重工業の發展においては二つの顯著な現象が現はれる。

第一 重工業生産は、輕工業生産に對して、生産設備の規模を大きくする必要があり、従つて、生産資本の巨大化を招來する。

第二 輕工業生産品は、日常消耗品をその主體とするが故に、その販路の開拓は比較的容易である。しかるに、重工業生産品は、まづ工業の存在を前提とするために、販路も輕工業生産品のやうに容易に開拓することが出来ない。そのために、殊に對外的には、(一)輕工業または重工業の發展のための投資または指導を必要とする。(二)重工業生産品の供給は、従つて投資または長期クレジットの形態によつて行はれる。その結果として、輕工業生産品のやうに、單なる貿易關係をもつて終るものではなく、投資・長期貸付に對する監督・保證を必要とするに至る。

この現象は、國內においては、資本並に企業の集中として現はれ、従つて、工業に對する銀行資本の影響を強大にする。即ち従來銀行は、商業銀行として、短期資金融通に中心點を置いたのであるが、いまや、銀行業務におい

ては企業に對する投資が優勢化するに至り、銀行の企業支配の程度を躍進せしめてゐる。これが金融資本の優位であり、その結果として、獨占資本主義が形成せられる。

國外に對しては、工作機械・運輸關係製品の販賣が、長期貸付または投資の形態をとるために、貸付相手國または投資領域國に對する保證の要求となつて現はれる。この保證は、その領域を自國の政治的權力下に置く場合が、最も確實とせらるゝので、他國または他國領域の保護國化が行はれ、進んでは自國領土への編入となり、その植民地となる場合がある。かやうな程度にまで進まないとしても、投資地政權に對する干渉または勢力範圍の設定が問題になる傾向がある。植民活動は、商業資本主義時代の植民制度(コロニアル・システム)において見られる現象であるが、獨占資本主義の時代においては、それが一層計畫的恒常的なものとして行はれる。獨占資本主義時代において、販路の問題や植民地の問題が、最も重大な意義を有するにいたるのは、この理由である。

四

世界戦争における経済的原因は、それまで「世界の工場」として、世界経済における徹底的優位を持つてゐたところのイギリス資本主義に對して、ドイツ資本主義が、世界のあらゆる地域において、その競争を激化し、その販路並に投資地の獲得のために、いろいろの政治的工作をなしたのである。即ちドイツは第十九世紀の終末に、世界的國家として世界政治の舞臺に登り、ビスマルク時代からの國內充實(ヨーロッパにおける政治的優位の確保)によつて、實力を蓄へ、カイゼル・ウィルヘルム二世の治下において、植民國家としての活動を開始したのであるが、そ

の活動が、世界植民國家としてのイギリスの利害と相反するに至つた。かくて、この二大世界國家としての英・獨に對する衛星的國家が、その各々の陣營に馳せ參じて、世界戦争が惹起せられたことは、周知の通りである。

この國內經濟の發展と、その對外的進出の過程において、經濟的自由主義は、徐々に止揚せられつゝあつた。經濟的自由主義は、工業資本主義の過程において、その頂點に達したところの經濟觀であり、政策であつて、自由競争といふ要素は、ある意味においては、資本主義全般を通じての特徴である。しかし、それが最も有力に作用したのは、工業資本主義であつて、金融資本主義または工業資本主義の段階においては、いはゆる不完全競争が行はれるのである。この場合における競争の制限は、經濟自體における獨占の作用である。カルテル・トラスト・コンツェルの經濟的協約または團體による自由競争の制限であり、金融資本または獨占資本の強力化は、その經濟力に對して、政治權力を結びつけるに至らしめたのである。殊に經濟の海外發展に際しては、この傾向を特に見る。かくて、經濟と政治との結合は、第十九世紀末からの特殊的現象であるといひ得るであらう。

かかる特質を持つた資本主義の衝突が、世界戦争となつて現はれたのである。従つて世界戦争を通じての經濟機構の變化は、この獨占資本主義の本質に線に沿ふてゐる。この時期を契機として經濟的自由主義の勢力が、一層弱められたことは事實である。しかし、戦争は、經濟的原因なくしては起り得ない。この戦争の原因となつたものが、英・獨における獨占資本主義の發展であつた。しかるに戦争が一旦勃發するに至り、その規模が、從來の戦備の蓄積を越へてゐるがごとき場合には、戦争は逆に經濟に影響を及ぼし、經濟機構の改變をすら要請する場合がある。世

界戦争において、從來の經濟的自由主義が、一層その勢力を弱められたのは、この理由によるのである。

世界戦争は、この意味において、經濟觀に一の變改を齎らしたものであるが、それは、その勃發を條件づけたところの歴史的發展の基礎においてであることは、いふまでもない。筆者が世界大戦を、經濟機構または經濟觀の變改の最近における出發點と見ながら、資本主義の本質と、その發展における特殊性とを論じたのは、それによつて、經濟觀または經濟機構改變の歴史性を認識し得ると考へたからであり、且つ戦争を一つの孤立的現象と見ることが認識不足であると信じたからである。

五

世界大戦の五ヶ年に亘る軍事的經濟編成は、その規模の廣大と長期間との結果、獨占資本主義における傾向に拍車を懸けた。特に一國經濟が戦時必要のために編改せられることによつて、軍需産業における企業の集中・資本の獨占は異常なものがあつた。かくのごとき、戦時における偏向的變改だけでも、それを舊時の状態に復歸せしめることは困難である。而して、この戰時的編成が、單に工業の規模においてのみではなく、原料・資金・勞働・配給組織に至るまでに及んでゐることによつて、それは資本主義のより、高い段階に經濟生活を押し進めることは、確實であつた。そして、それは資本主義に内在する矛盾を、一層激發せしめることとなつたのである。

世界戦争の結果として、世界的に顯著な變化が、次のやうに起つてゐる。

一、中歐諸國の政治的崩壊。ドイツ・オーストリア王國・トルコの政治的崩壊である。これらの諸國は、各々その

領土を、この戦争のために失ひ、または自國領に新しい國家の成立を見てゐる。その結果として、それぞれ、その經濟的勢力を失つてゐる。

二、ロシア共産革命。ロシアには大戦末に革命が勃發した。一九一七年二月におけるケレンスキー政府の成立から、同年十月におけるレーニンのソヴェート政府の成立に至つてゐる。このレーニン政権は、幾多の内亂並に外的干渉があつたにも拘らず、革命的労働者階級の獨裁としての國家形態を形成し、社會主義國家となつた。このことによつて、世界陸地の六分の一と世界人口の十分の一とが、資本主義の世界から消失した。

三、植民地および半植民地國における産業の發展。世界戦争中ヨーロッパ諸國並に高度工業國は、軍需品の生産に多忙であつて、その平和工業品の販路である植民地または半植民地に對して、商品を提供することが困難であつた。その結果として、第一に、植民地または半植民地において、輕工業の發展の條件を與へ、その民族資本の勃興に寄與した。第二に、交戰國以外の工業國は、かつて先進工業國(世界大戦における交戰國)の販路としての植民地または半植民地に、その工業生産物を供給することによつて、販路の擴大を計り、または從來の投資範圍を擴大した。これが後に、植民地または半植民地の問題として、植民地自體においては、民族運動として展開し、先進資本主義國の問題としては、植民地並に半植民地問題の調整または分割の現象として現はれたのである。

四、アメリカ合衆國・日本の經濟的勃興。アメリカ合衆國は、その始め戦争に参加しなかつたが、軍需品の供給によつて、大きな利益を獲得した。この利益を擁護するために、遂に大戦末期に戦争に参加したのであるが、アメリカは、この戦争を通じて、從來の債務國から債權國へ、農業國から工業國へ進展した。加之、アメリカ合衆國の獲得した利益は、世界金融市場の中心としてのロンドンを、ニュー・ヨークに移したほどであつた。かくて、合衆國は、世界外交および經濟における指導的勢力たるに至つた。

日本は、大戦當初から参戦したが、戦時中における利益は巨大であり、未曾有の好況を経験した。これによつて、國內資本の充實が計られたばかりでなく、支那大陸(現在の滿洲國並に中華民國)への發展がなされた。日本における資本主義は、この時代において、獨占資本主義の段階に達したといはれてゐる。

かくのごとき諸事情は、世界經濟に大きな影響を與へた。從來世界經濟の指導的勢力としてのイギリス資本主義は、戦時においては後退し、戦後においては、從來の勢力の挽回に忙しい状態であつた。世界戦争による國際經濟事情の變化は、この戦争によつて後退を餘儀なくせられた諸國と、進展を見た諸國との世界經濟の舞臺における闘争となつて現はれた。イギリス・フランス・アメリカ合衆國・日本などの列強は、戦後における經濟的闘争に従事した主勢力である。そして、それは、植民地または半植民地といはれる領域において行はれたのである。

参戰諸國並に、軍需品供給國としての日本・合衆國等においては、戦後における國內問題の處理が當然起つて來た。既に戦争が終焉したのみでなく、五年の長きに亘る戦争は、世界一般に平和を希求する風潮を生じ、軍備縮小が企圖せらるゝに至つた。戦敗國としてのドイツのときは、ヴェルサイユ條約によつて、軍備の制限を受けるに至

つてゐる。従つて、これまで極度に擴大せられた軍需品工業は、縮少せらるゝか、平和産業への轉換が行はれざるを得ない。この轉換は、短時日をもつてすることは、殆んど不可能であつて、一年乃至二年の期間を必要とする。戦争終了後において、各國において、労働者の中に失業者が発生したことは勿論であり、これらのものと、戦時戦後を通じてのインフレーションは、中間階級を没落せしめた。かゝる状態に對して、世界戦争中におけるデモクラシーの宣傳・ロシアにおける革命の成就是、巨大な影響を持たざるを得ない。戦後の諸國が、政治經濟問題とともに社會問題によつて、困難を感じつゝあつたことは、當然のことといはねばならぬ。かゝる諸問題を處理するに當つては、當然その經濟の建て直しが行はねばならぬ。

六

經濟的建て直しのために採用せられた政策は、民族主義(ナショナリズム)のそれであつた。外國に對して自國の生産力を護るためには、關稅障壁による保護政策を採用せねばならぬ。また自國の生産品の販路を恢復し、擴大するためには、他國の關稅障壁を乗り越へるだけの低廉な價格を作らねばならぬ。こゝに合理化の過程が現はれ、對外ダンピングの方法が採用せられる。かくのごとき關稅障壁とダンピングによつて、護られた一國生産力は、ますます發展の一路を辿るのみである。さうだとすれば、關稅障壁とダンピングとの競争は、止まるところを知らぬ。かくて、關稅障壁とダンピングと生産力の發展とは、何時かは、その發展の限界に到達せざるを得ない。

合理化とダンピングと國內復興によつて、その繁榮を續けたものが、ドイツの合理化經濟である。しかも、ドイ

ツの合理化經濟が、アメリカ合衆國のドイツ投資による人爲的手段によつて促進せられてゐたことは、事實である。アメリカ合衆國は、その工業的部門においては、世界戦争による富の増加のために起つた國內需給の増加とその科學的規格統一によつて、繁榮經濟を誇つたのであつたが、世界戦争中に、その生産力を躍進せしめた農業部門においては、戦後既に崩壞の危機を孕んでゐた。日本は、大正九年のバニックによつて、世界戦争中の好景氣を終焉せしめ、景氣の下り坂を示したことは、こゝにいふまでもないし、大正十二年の關東大震災が、これに加はつて、一層不利な状態に置かれ、この間ワシントン會議における英米の抑壓によつて、政治的に後退するとともに、大戦中に發展した支那においても、イギリス資本の抑壓と支那民族運動との二重の不利益を受けたのである。

世界戦争における企業と資本との集中の結果としての生産力の發展が一方に存在するとともに、ロシアは革命の結果として、資本主義の世界からその姿を消し、植民地並に半植民地には、民族資本による産業の發展があつた。購買力に對して、生産力が過大となつて來た。資本主義の社會としては必然的に、恐慌に見舞れざるを得ない。

この恐慌は、植民地並に半植民地において、世界戦争中に急激にその生産力を増加した農業部門においてまづ起つた。(カナダのごときその農業生産力を殆んど倍加してゐる。)そして、それが更らに工業部門に及んだのであるが、その現象形態として起つたのが、ニューヨークのウォール・ストリート株式恐慌である。一九二九年のことである。ウォール・ストリート恐慌は忽ち世界に波及した。殆んどすべての強國がこの恐慌の渦中に捲き込まれたのである。アメリカ合衆國・イギリス・ドイツ・イタリア・日本などが、これで堅實を誇つてゐたフランスも、その後こそ

の渦中に投ぜられた。

七

恐慌対策は、いろいろに考案せられた。金融的方法によつて、人為的購買力を附與する政策は、アメリカ合衆國を始め、その他の國において採用せられたのであるが、何等の効果をも齎らさなかつた。資本家的生産自體においては、生産制限による價格の釣り上げが策せられた。このためにカルテルは強化せられ、トラストは進展した。しかしながら、これも事態を救ふものではなかつた。これらの諸政策に失望した人々は、資本主義的恐慌の循環性に僅かに望をつないだのである。しかし、資本主義の上向的過程において行はれた恐慌・景氣回復の循環は、この未曾有の世界的恐慌においては、適用し得ない。資本主義は、最早上向過程にあるのではなくして、下降過程にあるために、その價格昇降の自動的作用による景氣循環の機能を喪失してしまつたのである。

そこで採用せられた方法は、政治的方法である。政治力による經濟の強化政策である。それは、まづ國外において適用せられる。植民地を有する國家は、その植民地と本國との連繫を緊密にして、本國への隸屬を強化することによつて、本國の經濟を強化することを企圖し、植民地を持たない國家は、植民地的または半植民地的新領域の獲得に努力するに至つた。

わが國の滿洲事變は、勿論經濟的動機のみによるものではなく、支那民族主義の不當な攻勢に對するわが反撃であり、わが國防基地に對する關心に、より重大な動機が有するのであるが、その結果においては、打ち續く恐慌の

嵐に對する重大な対策となつたことは事實である。日滿經濟の連繫並に發展が、この事變を中心として、大いに論ぜられ、實踐せられたことは、その證左である。

この事變と時を同じくして、イギリスはその傳統を誇る金融上の自由主義を捨てて、金輸出禁止を斷行し、金本制から離脱したことは、イギリス資本主義の崩壞的危機を示したものである。これに對して何等かの対策が樹立されねばならぬことはいふまでもない。恐慌の本家であるアメリカ合衆國においても、フーバア大統領の金融政策は、何等この強力な恐慌の力に對立することが出來ず、アメリカ經濟の危機に際して、その後繼者、フランクリン・ルーズヴェルトに、大統領の地位を譲らなければならなかつた。新しいニラ政策の成立が、これである。

かくのごとく、資本主義が、恐慌の嵐の中に彷徨してゐるとき、その対策として用ゐられた經濟の政治による強化には、二つの種類がある。

一、國家の財政的支出によつて、購買力を喚起し、よつて、過剰生産の滯貨を處理し、物價の引き上げによつて、經濟活動の旺盛を招來せんとするものである。それには、支出の種類から見て、二つの方法がある。

(イ) 國際情勢の激化に對應するためには、軍備を擴大整備する必要のあることはいふまでもないが、かかる方面に財政支出を増大することによつて、軍需品の買ひ上げを旺盛にすることである。かくのごとくして、生産に刺戟を與へ、軍需の需要を通じて國民經濟の恢復を企圖せんとするものである。

(ロ) 財政支出によつて購買力を創造しようとする方法は同じであるが、その方向を異にする場合である。ア

メリカ合衆國において行はれたやうに、公共的事業による購買力の増加政策である。これは土木工業を中心として行はれる。ドイツにおける労働振興政策が土木工業を中心として行はれたことは周知の通りである。しかし、この土木工業は、必ずしも軍事に無関係とはいひ得ない。大道路の建設の工事のときは、一般交通的意義と同時に大きな軍事的意味を持つものである。勿論、かくのごとき財政的支出は社會政策的意義を持ち得るのであるが、それは購買力の附與といふ點に力點が置かれてゐる。

二、領域的に廣大な植民地または屬領を有する國は、軍事的財政によつて、國內的刺戟を與ふると同時に植民地または屬領との經濟的關係を緊密化することによつて、その經濟狀態を改善せんとした。植民地並に屬領はその本國との關係は、普通の國家と國家との關係よりも、緊密なはいふまでもない。殊に貿易的關係から投資・事業經營を主とする帝國主義においては、從來の貿易關係を主とする植民地關係よりも一層深いものがある。それは、國家の政治的權力が、その領域の内に、深く植えつけられることによつて明かである。しかしながら、植民地の中には、その原住民に對する政治的經濟的征服が主たる手段とならず、いはゆる本國人の移住によつて形成せられたものがあり、そこでは、移住者の本國における社會經濟的關係が、そのまま適用される場合がある。(あるひは多少の改變はあるが。)かくして、かゝる植民地に徐々と産業が發展し來る場合には、本國と植民地との關係の本來的意義を失はんとする場合がある。チュルゴウの言葉に、「植民地は、成熟するや、果實の樹から陥ちるやうに、その本國から脱落する」といふのがあるが、それがこの場合に該當

する。例へば、イギリス植民地としてのカナダ・オーストラリアのごときは、この種類に屬するものである。イギリスの植民地であつて、その屬領としてのあるものが自治領の形態を採つてゐるのは、この理由によつてゐる。イギリスでは、第十九世紀の終末から帝國會議を開催して、屬領と英本國との關係の緊密化を計つてゐる。しかるに、世界恐慌の結果、各國が高く關稅障壁を設けて、外國品の輸入防遏に苦心してゐるので、イギリスも、自國植民地並に屬領との連繫において、このことをせざるを得ない狀態に置かれた。オッタワ會議は、その結果として開催せられ、特惠關稅制度による通商關係の緊密化が行はれた。諸國は、このイギリスの例に倣ひ、あるひは通商關係を通じ、あるひは投資關係を通じて、自國の植民地または他の領域との連繫を深くしようとしてゐる。これをブロック經濟政策といふのである。

八

ブロック經濟政策は、一九三二年九月のオッタワ會議の結果として、英本國とその屬領植民地との間に結ばれた特惠制度による連繫によつて、具體化せられたものである。イギリス帝國は、世界恐慌の結果として、金本位を離脱せざるを得ない狀態に置かれ、その救済政策としてブロック政策を考案した。その以後において、諸國は、自國の植民地領域、新らしく獲得した領域、または自國と特殊關係を有する國家との間にブロック關係を創定せんとすることに努力してゐる。これは、まづ貿易政策の上に現はれて、特惠關稅政策となり、割當政策となつてゐる。現在主として行はれてゐるのは、求償貿易政策である。これによつて、自國産業の必要とするところのものを獲得す

ると同時に、自國の生産品の販路を獲得せんとするものである。

かくのごとき意味におけるブロック政策は、恐慌對策として考案されたことは事實であり、現在においても、その意味を最も多く含むものであるが、現段階におけるブロック政策は、その上に戦時経済的意義を多分に持つてゐる。それはヨーロッパ大戦の経験と近時における國際關係の緊迫化から戦時経済體制を整備せんとする要求から起つてゐる。それは次のごとき事情を含んでゐる。

- 一、自國産業一般の原料を獲得すること。
- 二、生産品に對する確實な販路を獲得すること。
- 三、戦時資材(軍需材料並に食糧)の供給を確保すること。
- 四、以上三項に加へて、その領域を國防地帯として用兵の基地と考へる場合。

これらの必要のために、イギリス帝國は、その屬領植民地を一九として、大英帝國ブロックを形成し、滿洲事變以後における滿洲國の成立は、日滿議定書、滿洲開發計畫によつて、日滿のブロックを形成せしめてゐる。資源の貧弱なイタリーは、エチオピア併合によつて、イタリー經濟に新しい要素を加へてゐる。ドイツのオーストリア併合・スデーテン地方の合併は、その同種たるの理由によつて行はれたのであるが、これがドイツ・ナチ四ヶ年計畫に對して有する意義は、いまだ巨大な期待をなし得ないものがある。更らに、チェッコの併合は、大ドイツ國の生存に必要な經濟的地域として行はれたことは確實である。いまやドイツは、その東南方政策によつて、ポーラン

ド廻廊問題の解決・中歐の諸地方・ウクライナへの進出も、既定の方針であるかのごとく見える。これらの諸國の行動は、新しいブロックの形成を目標とするものである。

ブロック政策は、植民地または、その支配下の半植民地の廣大な領域を有する國家が行ふとき、それは消極的な形態を採る。大英帝國ブロックは、その地域において、既に英帝國の主權下に久しく入つてゐる諸領域を包含してゐるのである。フランスも廣大な植民地との間に、植民地と本國との特殊的連繫關係の設定を行つてゐる。アメリカ合衆國は、その地理的地位に幸ひせられて、中南米に多くの半植民地を持つてゐるが、それをアメリカ・ブロックにまで形成せんとしてゐるのである。ソ聯は、その邊境地帯に住んでゐる未發達種族を包含して、廣大なソ聯ブロックを形成してゐる。これらの諸國は、過去二三世紀の間に、廣大な地域をその領土の内に收め、これによつて、幾多の經濟的利益を獲得し來つたのであるが、いまや國際狀勢の緊迫化によつて、世界のいたるところに一觸即發の狀態にある戦争を前にしつゝ、自らの權益を死守せんとしてゐるのである。これらの諸國は、いはゆる「持てる國」であつて、その開發に着手してゐない幾多の資源を持ちながら、これを他の經濟的開發にすら任すことの出来ない諸國である。

これに對して、ドイツ・イタリー・日本のごときは、いはゆる「持たぬ國」であつて、その領土においても資源においても、貧弱を極めてゐる。ドイツのごときは、世界戦争以前まで持つてゐた諸植民地(英・佛・蘭等に比すれば、狭少なものであるが)を、ヴェルサイユ條約によつて奪はれ、本國の一部をも割讓を餘儀なくされたのであつて、

その資源の缺乏は、著しいものがある。イタリアのごときも、大戦の媾和會議において、英佛が獅子の分け前を取つたにも拘らず、何等の領土をも獲得するところがなかつた。而して、その有する植民地のごときも、資源貧弱である。日本がその人口に比較して、大きな領域を持つてゐないことは、いふまでもない。これらの「持たない國」は、新しい領域への要求を、常に提出しつゝある。その理由は、一面においては、一般産業の発展のためであると同時に、戦時經濟體制への整備のためである。

九

「持てる國」と「持たない國」との對立は、こゝに起つてゐる。

「持つ國」のブロック政策は、「持たない國」の經濟的活動を狭小化する。大英帝國ブロックの形成によつて、わが國の受ける打撃のごときが、これである。わが國は、インドから綿花を、オーストラリアから羊毛を、多額に買取つてゐるにも拘らず、イギリスのブロック政策は、わが國の商品に對して、イギリス商品の特惠的取扱によつて、對抗してゐる。かくのごとき「持てる國」のブロック政策が、「持たない國」の活動を狭小化することが、「持たない國」をして、その活動領域の擴大のために、強い要求を提出せしめ、この要求の貫徹を期する上において、軍備の擴大を行ふ理由となるのである。

従つて、世界における諸強國は、各々そのブロックを維持し、またはこれを形成せんとする努力をしてゐる。これを解決するために、資源・販路などの「平和的變更」(ピースフル・チェンジ)が、提案せらるゝ一方において、「持てる

國」の當局者は、しばしば寸土尺地をも、他に割譲する意志のないことを宣言してゐる。さうだとすれば、この問題の解決は、遂には實力によらざるを得ない。實力によるとすれば、それは經濟力によるか、政治力によるかである。しかるに、平和的な經濟的方法が、高關稅障壁や、ブロック政策のために採用せらるゝことが不可能であるとするれば、政治力を用ゆる以外に方法はない。それも、平和的な外交方法によつて、「平和的變更」が不可能であるから、政治要求を體現した他の手段によらねばならぬ。クラウゼヴィッツのいふやうに、「他の手段をもつてする政治の延長は戰爭である。」戰爭の必然性は、こゝに確定的である。

戰爭が必然的であるとすれば、戰爭當事國は、最も早くその戦備を整へねばならぬ。そのためには、資源の供給を確立しなければならぬ。資源供給地域の確保の方向は、まづ最も抵抗力の弱い部分に向はざるを得ない。「持てる國」との密接な關係を持たない地域で、その要求國との接壤地帯が、その目標となることは、必然的である。こゝに世界再分割の傾向が発生するのである。もし「持てる國」が、かゝる状態の不利を察して、その領土を割譲するか、その自由な處分に任すならば、世界の武力による分割は、脱れ得るであらう。しかしながら、それが許されない限りにおいて、戰爭準備のためのブロック化政策は必然である。この情勢に對應して「持てる國」のブロック化政策が進展するものとすれば、相互的にブロックの強化が行はれるに至るであらう。

かくのごとき傾向は、世界を數個のブロックに分割する結果を招來するであらう。そして、從來のやうな比較的狭小な地域と少數の人口とを有する國家を減少せしめるか、かくのごとき國家が、その形式上の獨立を維持しながら

ら強大國のブロックに編入せらるゝに至るかであらう。

廣大地域におけるブロック化政策の必然性は、以上のやうな政治経済的要請に基くものであるが、このブロック化を可能ならしめる最大の要因は、機械の發展である。生産における機械の應用と、その組織の發展と、交通機關の異常な發展とである。かゝる技術の發展の結果は、世界を狭小ならしめると同時に、この狭小化した地域において、自由に軍隊を動かし得る程度に、軍が機械化したことである。これらの結果は、人間の智慧の現状においては、戦争に導かれるより外にはないのである。

一〇

經濟ブロックは、實際的には世界恐慌の對策として形成されたものである。而して、この經濟ブロックの形成の世界的傾向が、平和的方法で實行し得ない現状が、各國をして、軍備の擴大に赴かしめる必然性のあること、従つてまた戦争の必然性が存在することは、前段述べたところである。かゝる相互に關聯した理由によつて、ブロックが形成せらるゝとすれば、ブロックの本質は、この條件によつて規定せられねばならぬであらう。ブロック經濟の理想的本質をもつて、ブロック領域内における自給自足にありとするものがある。一國における自給自足を理想的状態としたのは、封建時代においてであつた。この時代においては、産業的需要も多種多様でなく、従つて、産業の必要とする資源のごときも、單純少量で足りたので、この状態の實現は、甚だしい困難を伴ふものではなかつたし、よしまだ自國領域以外の資源を必要とする場合においても、交通機關の不備が、このことを許さなかつた状態にあ

るので、その取得を斷念すべき状態にゐたのである。しかるに、近代においては、封建時代における經濟様相は、革命せられて、生産規模の發展・交通機關の進歩が、封建時代の不可能または困難を、可能または容易にしたことは事實である。この事實が、また自給自足の状態を不可能にしてゐることも、認識せられねばならぬ。

かくのごとき結果から、もし理想的な自給自足のブロックを形成するとすれば、それは全世界を一のブロックとしなければならぬ。別の言葉でいへば、世界の政治経済的統一が、成し遂げねばならぬのである。しかしながら、世界の政治経済的統一のごときは、現在のやうな民族主義の思想と實踐の濃厚な時代においては、急速に實現し得ないことは、いふまでもないことであり、かくのごとき企圖を實行に移さうとすれば、全世界との戦争を敢てしなければならぬ状態が、これを不可能ならしめてゐる。

一 經濟ブロック領域内において、比較的多くの資源を獲得し得るものは、大英帝國ブロックであるが、そこでも完全なものでないことはいふまでもない。よし、またブロック内において、資源の獲得が可能であるとしても、多量に生産せらるゝ諸種の商品のブロック内消化が、また問題である。何となれば、現在におけるブロックの構成は、一中樞國家とそれの衛星の領域との連繫であり、衛星の領域は、資本主義の未發達状態にある農業的領域であるが、相當に資本主義の發達してゐるところでも、中樞的資本主義國に對して附隨的意識しか持たないところの領域である。従つて、中樞的資本主義國が、そのブロック經濟領域から、自由に資源を獲得し得たにしろ、それによる生産品のすべてを、この領域内だけで消化することは、殆んど不可能であるといひ得るであらう。

かく見てくれば、ブロック経済における自給自足性は、二つの方面から、現在のところ、不可能である。

一、現在形成せられ、また形成せられやうとしてゐるブロック経済は、(イ)大英帝國ブロック、(ロ)北米合衆國ブロック、(ハ)ソ聯ブロック、(ニ)フランス・ブロック、(ホ)ドイツ・ブロック、(ヘ)イタリー・ブロック、(ト)東西(日本)ブロックであるが、そのいづれについて見ても、資源的に充分なものを持つてゐない。従つて、極めて現實的に考へられた経済ブロックにおいては、ブロック内自給自足は不可能である。この自給自足性が、充分に確立せられ得る望、また、たゞ、ブロックを形成するためには、多大の困難と犠牲とを拂はねばならぬし、よしまたこれを拂つたとしたところで、これが實現の可能性が與へられるか否かは、甚だし疑い問であるといはねばならぬであらう。さうすれば、ブロック経済の自給自足性は、現在においては、問題にならぬといはねばならぬ。

二、第二は、ブロック経済内、殊にその中樞國家領域における大量的生産が、ブロック内において消化し得ないといふ條件である。これは、ブロックの形成が、從來の植民的關係の擴大である點から、さう論斷せざるを得ない。先進的資本主義國と後進國との連繫、各ブロック後進國領域に對する特惠的關係によつて、他國の活動を排除しようとする傾向が、これである。

従つて、ブロック経済の設定も、封鎖経済の本質に徹することが出來ない現状にある。即ちブロック経済の設定も、また世界経済的條件の下においてのみ、可能だといふことである。ブロック経済が、その領域内において、可能

なる限り、主要資源並に生産の確保に努力しつゝあることはいふまでもない。またその状態を目標として進んでゐることは確かである。その點において、ブロック経済は、排他的であるといひ得る。これはブロック経済における自給自足性——包含性——の要求から來るものである。しかし、その現在における不可能性は、前述のごとくであるから、他の諸國または他のブロックとの調整の問題が、こゝに發生しなければならぬ。

ブロック経済間の調整の問題は、その相互間の勢力關係によつて、律せられるのであるから、ブロックが、最も集約的(インテンシヴ)に構成せられる場合が、有利であるといはねばならぬ。こゝに集約的といふのは、ブロック経済領域が、その経済的並に政治的關係において、地域的にも、資源的にも緊密な有機的狀態において、構成せられてゐることである。この集約法によつて、ブロック経済の世界経済における地位は、一段と強化せらるゝのである。従つて、ブロック経済の形成にあつては、この集約性が目標とせられなければならないのであるが、この集約性の實現は、いろいろの事情によつて妨げられてゐる。

一、既存の政治的國境。既存の世界においては無主の地域なく、そのいづれも、政治的地域として確定せられてゐる國家を形成してゐる。従つて、國境の平和的または武力的變更は、政治的勢力の如何に懸つてゐるし、政治的勢力の薄弱な國家は、その強大な國家と連繫することによつて、その政治的存在を確保する。従つて、かゝる領域に對するブロック關係の設定強化は、強大國との磨擦を脱れることが出來ない。こゝにブロックに對する政治的國境の重要性が存在する。

二、民族の自決的要求。國家を形成する民種は、民族的統一國家を形成し、または形成せんとする要求を持つてゐる。ある一民種は、その有せる意思によつて、集團としての運命を決定すべしとする民族の自決的態度は、現在の世界の一つの傾向であるといふことが出来るであらう。この場合民族が、その將來における地位をも深く考慮することがあるならば、現存または來るべき世界の動向について、無關心であり、不注意であることは出来ない筈である。しかるに、民族意識そのもの内容においては、しばしばかくのごとき慧知の缺如してゐる場合がある。殊に民族意識が人爲的に強調せられ、民族の存在並に使命についての誇張せられた命題が、宣傳の内容をなす場合、世界の動向に對して、著しく無知を表現する場合がある。かくのごとき場合に民族が、その獨立性の側面のみを強調し、諸民族の協同によつて、よりよき獨立と繁榮とを、招來することを考へない場合がある。この傾向は、民族意識の高揚によつて、一民族を他民族に對して、對抗せしめようとするやうな第三國の煽動があるときに、最も危険な状態に置かれるといはねばならぬ。

これらの障害があるにも拘らず、現在の世界においては、一國家または一民族の孤立的状態は許されてゐない。この事實は、既に述べたいろいろの事實によつて、立證せられてゐるところである。従つて、何等かの手段による國家または民族の連繫が、考へられてゐるのである。その政治經濟的内容が、ブロック経済である。それは現に形成せられ、または形成せられつゝある状態であるが、現在並に將來における國家または民族の連繫の基本的形態をなすものであらう。

二

ブロック経済の内容および本質は、現在の段階においては、資本主義的である。それは現在の世界の經濟體制が、資本主義的だからである。近代初期から最近にいたるまでの世界經濟體制において採用せられた政策は、あるひは民族主義的であり、あるひは自由主義であり、あるひは、帝國主義的である。現在においても、その部分部分においては、これらの諸政策が存在することは事實であるが、現在最も特徴的に現はれてゐるものは、民族主義と帝國主義のそれである。兩者は、密接に包擁しつゝある。世界經濟體制としての資本主義と、その原理を異にしてゐるものは、サヴェート聯邦であつて、それは社會主義の基礎の上に立つといはれてゐる。しかしながら、その國際經濟政策の部面においては、資本主義諸國と接觸し、または封建的並に半封建的諸領域と接觸する關係上、その政策は、資本主義的範疇を脱却することが出来ない。このことは、ソ聯が形成し、または形成せんとしつゝあるブロックについて、いふことが出来るやうと思ふ。従つて、ブロック経済の現段階における本質は、資本主義的なものといつてよいであらう。それは、資本主義的國際經濟關係としての自由主義的關係、それを保持しつゝ發展し來つた帝國主義的關係の高度の關係であるといふことが出来るであらう。實例をもつて示せば次のごとくである。

大英帝國ブロック。「世界の工場」として確立されたイギリス資本主義は、その國際經濟關係の形態として、自由主義の指導理念を持つてゐた。これは自由貿易主義において現はれ、實踐的にもイギリスの國策となつてゐたものである。しかしながら、ドイツを首班とするイギリスの世界經濟における覇權に對する挑戦は、順次か

くのごとき状態を保持することが出来なくなつた。第十九世紀の中葉、自由主義華かなりし時代には、植民地放棄論さへ行はれてゐたにも拘らず、第十九世紀の後半から終末に至つては、大いに植民的活動に従事して、アフリカ分割に大きな役割を演じたのみでなく、従来自由主義的政策によつて、その植民地と屬領とに對して、自治權を許容してゐたのであるが、その植民地、屬領を併せた帝國會議を開催することによつて、大英帝國主義の自由主義からの轉換を行つた。しかも、イギリスにおける自由主義の傳統には、顯著なるものがあつて、その色彩は、帝國會議のあつたにも拘らず、行はれてゐた。この英本國と植民地・屬領との關係は、貿易か投資を通じて、いはゆる植民地的關係が設定せられたのであつて、決して、獨立自由の國家間の關係が、そこに存したのではない。かくのごとく外觀における自由主義的關係は、一九三二年九月のオッタワ會議の協定によつて、明かに終焉した。そこでは、本國・植民地・屬領が、自由貿易の形態をとりながら、その相互間の特惠的關係が設定されるに至つて、第三國は、これらの大英帝國ブロックにおいて、明かに差別待遇を受けるに至つたのである。この協定に對するインド・カナダ・オーストラリアの不平は、この協定が帝國主義の特殊の形態として、ブロックが形成されたことを、如實に示してゐる。これらの諸國は、通商關係におきて、他の第三國——例へば日本——と、ある種の商品——インドの棉花・オーストラリアの羊毛のごとく——についでして、特殊の關係を持ち、これと交換に日本の安價な商品の供給を受けることが、經濟的には一層利益がある。従つて、この見地からいへば、これらの屬領・植民地が、オッタワ協定に對して、不満を有することは、當然であるが、大英帝

國主義との從來の貿易・投資の關係・民族的意識・國防の見地から、これらの諸領域は、大英帝國主義の傘下に集まらざるを得ないのである。而して、大英帝國ブロックの本質は、かゝる大英帝國主義の要求に基いてゐるといはねばならぬ。

アメリカ・ブロック。アメリカ・ブロックにおける指導的勢力は、アメリカ合衆國である。合衆國は、その地理的環境に恵まれた唯一の南北兩アメリカ大陸における強大國家である。一八二三年に發せられたモンロー主義の宣言は、アメリカ大陸とヨーロッパの相互的不干渉を要請したものであるが、現在のアメリカは世界的帝國として、アメリカ大陸への干渉のみ斥けるのである。ルーズヴェルト大統領が、アメリカ合衆國の國境は、ライン河にありといつたのは、最早彼並にアメリカの國民の頭腦の中には、ヨーロッパへの干渉の考へられてゐることを、示すものでなければならぬ。極東に對しては、一八九九年における國務長官ジョン・ヘイの門戸開放宣言以來、最近のステュムスン主義にいたるまで、極東への干渉の歩をゆるめてゐない。かくて、北米合衆國は、世界への號令者たることを明してゐるのである。

その政治經濟的勢力の基礎となるものは、アメリカの中南米に對するブロック化政策である。アメリカ・ブロックは、現在の場合、形成せられんとしてゐる状態である。殊にアメリカ合衆國は、カリビヤン海を中心とする地帯並に南米大陸の北部における第三國(主としてイギリス)の進出を阻止し、これを自國の勢力下に置かふとする努力は、第十九世紀末から現在にいたるまで續けられた。いはゆる「弗外交」の本質は、こゝにあるといひ

得る。たゞアメリカの他國の領域への進出が、自覺ましい活躍を示さなかつたのは、第十九世紀を通じて、大西洋岸から太平洋岸へのいはゆる西漸運動の存在したことによつてゐる。この西漸の過程において、合衆國はフランスからミシシッピ沿岸を買収し、メキシコと戦戈を交へ、これから巨大な領土を低廉な對價をもつて割讓せしめ、または原住民たるインディアン族を討滅することによつて、廣大なインディアンの土地を獲得し得たからである。この西漸運動は、第十九世紀末まで續いてゐる。この過程も帝國主義政策としての意義を持つてゐたものではある。かくのごとき方法によつて、現在のアメリカ合衆國の領域を設定したので、アメリカ大陸以外の地に領土の擴張を實行したのは、米西戦争を始めとする。かくて、中南米政策においては、弗外交としての刻印を明かに押されてゐるやうに、帝國主義的である。貿易・投資・政治的干渉は、特にカリビヤン海岸の諸國に現はれてゐる。

アメリカ・ブロックの形成は、この弗外交の繼續であり、その擴大である。而して、このブロック形成の可能性は、次の點に存する。

- (イ) アメリカ大陸の地理的環境。
- (ロ) アメリカ南北兩大陸を通じて、合衆國が唯一の高度工業國であり、投資國であること。
- (ハ) 中米諸國においては、既に巨大な合衆國の政治的勢力と經濟的(投資)勢力とが存し、更らにイギリス領であるカナダにおいても、約四十億ドルの投資を有するとともに、カナダは、合衆國と米領アラスカとの中間地帯であること。

(ニ) 南米においては、例へばアルゼンチンにおいては、イギリスの勢力が優勢であるが、その他の諸國においては、合衆國の勢力が優越的であること。

これらの諸要因によつて、アメリカ經濟ブロックの形成は可能のやうであるが、アメリカの經濟的優越が、中南米において存在するとしても、中南米におけるアメリカ經濟への反抗もまた存在するし、またアメリカ大陸への第三國の觸接も否定し得ない。更らに現在におけるルーズヴェルト大統領のニラ政策は、國內における高物價政策に、その重點を置いてゐるのであるが、この政策は國內需要の喚起によつて、中南米への經濟的勢力の伸張を阻害する一要因を形成するものであらう。更らに合衆國が、農業國として發展して來た關係上、現在においても、その重要性を持つことは確かであり、この點において、爾餘のアメリカ諸國が、主として農業國たる本質を有する點と衝突する。かゝる國內事情が、アメリカ諸國の經濟的連繫を、稀薄ならしめてゐる點は、否定し得ない。さう觀察して來れば、アメリカ・ブロックの形成の問題も、その前途を樂觀することが許されない状態であるといへよう。

二二

われわれは、以上において、大英帝國ブロックとアメリカ・ブロックとを概觀したのであるが、これによつて、二つの對立的なブロック形態を知ることが出來たといはねばならぬ。この二つのブロックの形態において本質的な點は、

次のごとくである。

一、大英帝國ブロックは、イギリス本國が近世初期からの植民活動の結果獲得した領土を基礎として形成せられてゐる。この植民活動がヨーロッパ以外の地域において行はれた關係上、イギリスの植民地・屬領は、本國から比較的遠距離にあると同時に世界に散在してゐる。第十九世紀のイギリスは、その領土に日の没することなきを誇りとしてゐたのであるが、それは、イギリスが世界において、最大の海軍力を有し、世界を自分の勢力下に置いてゐた時代においては、世界帝國の誇りを充分に味ふことが出来たであらう。しかしながら、現下の國際情勢の下においては、かゝる歴史上の誇りは、イギリス・ブロックの弱點とせらるゝところである。イギリス植民地並に屬領を、その形成主體とする大英帝國ブロックは、散在的ブロックである。これは地域的集約性を持つてゐない點において、甚だしく不利益といはざるを得ない。たゞ大英帝國ブロックの構成は、世界各地に及んでゐる關係上、資源の點において、最も豊富なこと、その強味を持つといはねばならぬ。

更らに、大英帝國ブロックの強味の二つに數ふべき點は、このブロックが、イギリス本國の金融的勢力によつて、外延的にも内包的にも、バックされてゐるといふことである。大英帝國ブロックは、イギリスの確然たる政治的勢力の範圍において、形成せられてゐるのであるが、イギリスの磅貨が一つの國際的通貨であり、それまでにいたる經濟的勢力によつて、礎き上げられた諸關係が、大英帝國ブロックの擁護に役立つてゐることである。即ち植民地・屬領とを併せての政治經濟的ブロックは、いふまでもなく、イギリス通貨としての磅貨の優勢地帯である

が、この外にはゆるスタアリング・ブロックと稱するものが、形成されてゐる。その中には、北歐諸小國のごときが含まれてをり、幣制改革によつて支那のごときも、その一員とせらるゝ筈であつた。この點において、イギリスがわが東亞の新秩序としての共同體の建設に妨害を與へてゐることは、イギリス側の意圖から見れば、必然的であるといふことが出来るであらう。かゝるパウンド・スタアリング・ブロックは、植民地・屬領の大英帝國ブロックを援護するために役立つものであるといへよう。大英帝國ブロックが、その散在的な地理的不利益があるにも拘らず、現在にいたるまで世界最大のブロックとして存在するのは、かゝるイギリスの經濟的勢力に負ふところが大である。

二、大英帝國ブロックに對して、アメリカ・ブロックは、二つの特殊性を持つてゐる。

(イ) アメリカ・ブロックは、大英帝國ブロックのやうに、形成せられてゐるものでない點である。この點は、既に指摘して置いたところである。今後において、形成せられ、または發展せんとするアメリカ・ブロックは、大英帝國ブロックの中樞的國家であるイギリス本國が、その翼下に植民地・屬領を集めてゐるのに對して、植民地・屬領といふものが極めて、領域的に少なく、合衆國自體が、領域的にも資源的にも、最も有力な領域であるといふ點に特徴がある。この點において、合衆國は、前にも指摘したやうに、ブロック經濟への要求を、イギリス本國ほど持つてゐるものではない。

(ロ) 大英帝國ブロックが、地域的には、世界に散在的であるのに對して、今後形成せられようとするアメリカ・

ブロックは、集約的である。アメリカ合衆國が主體として形成せらるべきアメリカ・ブロックは、北米・中米・南米と米大陸に集中されてゐる。この點において、地域的集中性を持つてゐる。その第一歩ともいふべきカリビヤン海岸諸國との連繋が成立するものとすれば、地域的集中性は一層緊密であるといはねばならぬ。元來アメリカ大陸が、大西洋と太平洋を擁して、他の大陸に對することによつて、地理的位置が極めて有利であることはいふまでもない。その上にアメリカ大陸における工業的先進國として、北米合衆國の存在は、極めて有利といはざるを得ないものだ。かくのごとき理由によつて、北米合衆國におけるアメリカ・ブロックの要求は、他の「持たない國」における要求ほど、緊切なものではない。

大英帝國ブロックとアメリカ・ブロックとの對照は、ブロック形成の地域性における分散と集中とを比較せしめる。地域的分散性が、ブロックとして、またブロック本來の性質として不適當であることはいふまでもない。ブロックは、一つの集團を意味する。集團が集中的でなければならぬことはいふまでもない。たゞブロックは、與へられた條件の下において、その最も容易な形成方式を探る故に、ブロックにも集中的なるものと、分散的なるものとが存するのである。この場合、散在的領域を相互に密接に結合せしめる何ものが存在するとすれば、散在的領域間のブロックも、またブロックとしての活動をなし得る。大英帝國ブロックの場合では、それは國際通貨としてのポンド・スターリングの存在と、イギリスの海運界に有する勢力と、それを保持してゐるイギリス海軍である。従つて、分散的または散在的ブロックの維持のためには、ブロックにおける中樞國家が、強大な政治經濟的勢力を持つてゐなければならぬのである。かくのごとき理由によつて、ブロックの構成は、その本質として集中的地域においてなされねばならぬといふことが出来る。この點では接壤地帯におけるブロックが最も自然的のものであるといへよう。

更らに大英帝國並にアメリカ・ブロックの觀察によつて、明かなことは、ブロックの形成においては、ブロック中樞の存在の必然性である。大英帝國ブロックの場合に、イギリス本國が、ブロックの中樞國家を形成してゐることは當然である。何となればブロックの構成員は、イギリス王國の屬領・植民地だからである。しかも、この屬領・植民地が、中樞國家としてのイギリス本國に指導せらるゝためには、イギリス本國の實質的勢力が、それだけ大でなければならぬ。さうでなければ、屬領・植民地は、本國に指導せらるゝ以前に、獨立するか、その指導に服さないであらうからである。

アメリカ・ブロックの場合には、その構成員として想定せらるゝものは、獨立國家であるが、少くとも形式的には獨立國家の形態を採つてゐるものである。この場合においても、大英帝國ブロックにおけると同様に北米合衆國が、中樞國家としての役割を演じてゐる。アメリカ合衆國が、實際上の政治的勢力を持つてゐるからである。

従つて、指導的中樞國家たるためには、(イ)ブロックを指導するだけの實際的な政治經濟的勢力を持つこと、(ロ)従つて、ブロックの指導原理を持たねばならぬのである。

一三

ブロック形成の最も大きな動因として、われわれは、既に

- 一 世界戦争以前の独占資本主義の発展
- 二 世界戦争中並にその後における技術の発達による生産力の発展
- 三 世界恐慌の對策
- 四 戦争經濟體制の整備

を擧げて置いた。ブロックの原理は、またこれに照應して、形成せられなければならないことはいふまでもない。以上列擧した諸要因は、相互的關聯を有するものであるが、その最大の要因として見るべきものは、世界恐慌である。世界恐慌による世界經濟の破局的情勢が、強大國家をブロックの形成に導いた事實は否定し得ない。

しかるに、恐慌は、資本主義生産における無政府的状态から發生することはいふまでもない。この資本主義生産の無政府性は、資本家的生産の個々について、いふのではない。その全體的體制において、これを發見する。資本主義經濟學の見地からいへば、これは決して無政府的状态ではなく、價格を中心とする自動的調整が、市場を通じて行はれ、景氣の循環によつて、無政府性が是正せられるといふのである。そして、第十九世紀を通じて、このことは、ある程度まで實現し得た。しかしながら、今次の世界恐慌は、その深度において、またはその繼續性において、未曾有のものを持つてゐる。ここでは、最早景氣循環の實現を軽々しく肯定し得ないほどの大きな打撃を資本主義自體に與へてゐる。而して、この世界恐慌を中心として起つたブロック化の運動は、必然的に、戦争經濟體制の整備の問題を惹起してゐるので、かゝる二重の意味から資本主義に對する計畫化が問題とならざるを得ない。

資本主義的生產を如何なる方向に導くべきかの問題が、最前面に提起されてゐる。それは恐慌克服と、一部分は恐慌克服のためにした軍備の擴大・戦争經濟體制の整備は、計畫化なしには、到底準備することが出来ないことだからである。この資本主義に對する計畫化は、まづその統制化として現はれてゐる。統制は、自由的資本主義が、独占資本主義に入ると同時に、資本家的統制としてのカルラル・トラスト的統制として現はれてゐるのであるが、現在の段階においては、かゝる生産部門の一部分的統制では、全面的な資本主義の崩壊過程を救済することが出来ず、政治的權力による統制が行はれるに至り、その程度を一段と強化しつゝある。

しかしながら、現在のブロック經濟における指導原理としての統制は、資本主義に對する全面的統制でも、計畫でもない。現在のブロック經濟は、資本主義の基礎の上に行はれつゝあるものであつて、しかる限りにおいて、その中には部分的な無政府性を包藏しつゝあることは、當然のことといはねばならぬ。一度資本主義に對する統制が採用し始められると、それは急坂を、ブレーキなくて走る車に均しいものがある。統制を實施せられた部分と無統制部分との磨擦が發生し、統制のためには、無統制的部分が、その障害として存在するがごとき作用をなすことによつて、統制の實は擧げ得られない。従つて、統制の範圍は、順次擴大せられざるを得ない状態に置かれ、統制は計畫へと進展するのである。現にわが國のごときを見ても、物資統制・物價統制・消費統制が行はれてゐる傍ら、日滿ブロックの立場から生産力擴充四ヶ年計畫が、樹立されざるを得ない状態に置かれてゐる。

かゝる統制の強化は、資本主義に對して、ある程度までの變改を加へるべき運命にある。殊に數個の社會經濟體

が、ブロック関係に入る場合には、この関係は必然的に一部分計画的ならざるを得ない。貿易・投資・資源開發等は計画的に行はねばならぬ。これにおいて、ブロック経済體制下においては、その基礎が資本主義體制にある場合においても、一應ブロック全體の觀點が、顧みられねばならぬのである。この場合、資本主義體制下においては、ブロック全體に對する觀點が一應採られながらも、中樞國家の要求が、指導的觀念となる場合が多いのである。即ちこの場合においては、従来の植民地的關係が清算せられず、もしくは、それを強化するためのブロックとして考へられるのである。しかしながらブロックに對する全面的統制は、少くとも、その内部における資本主義的恣意を矯正することは、多くの場合あり得る。

以上述べたところによつて、ブロック経済の本質は、次の諸點にあることが明かである。

- 一 數領域の政治経済的結合であること。集中的ブロック・分散的ブロック。
- 二 ブロック経済には、これを指導すべき中樞的國家の存在すること。
- 三 現在までのブロックは、この指導的中樞國家の要求が主として考慮されてゐること。
- 四 従つて、中樞國家が資本主義的基礎の上にある場合には、ブロックの基調が資本主義的であること。ソヴェート聯邦ブロックの中樞國家は、舊ロシアであるが、それは現在社會主義經濟の基礎にありと稱してゐるが、本質的には國家資本主義の體制を採つてゐる。従つて、ソ聯ブロックの構成員たる邊境未發達民種に對する政策は、資本主義的帝國主義的であるといひ得る。

五 中樞國家とブロック構成經濟體との關係は、以上の意味において、多少とも植民的關係に置かれてゐること。

六 しかしながら、ブロック経済の結成は、一應ブロックの全體の觀點に立つことが要求せられ、統制がその結果行はれるので、ブロック全體における資本主義的恣意は、是正せらるゝことがあること。

これが、ブロック経済の本質を形成するものであるが、これが數個の經濟領域を結合する原理として、最後のものであるか。われわれは、しかく簡單には考へない。ブロック経済の原理には、多くの植民地的關係が存在してゐる。數領域の結合における植民地的關係が現在のブロックの中に濃厚に存在するのは、ブロックの結成が、大英帝國ブロックの場合におけるやうに、植民地・屬領と本國との間に行はれたからであり、またブロックの結成が先進資本主義國と後進資本主義國との間に行はれるからである。しかし、この場合においても、かくのごとき植民地的關係を一掃することが出来るとしたならば、一層の發展と利益とを、ブロック結成者間に與へることが出来るのである。それは經濟協同體において實現せられる。われわれは、ブロック経済から協同體經濟または經濟協同體に行かねばならぬ。

一四

ブロック経済には資本主義的なるものがあり、それがわれわれの經濟生活に多少の害悪を及ぼすものとするれば、これを除去したところにこそ、眞の經濟の目的が確立せられるといはねばならぬ。

資本主義が、封建的經濟から進展した限りに於いて、それは、社會の進歩であつた。資本主義の發達が民族國家を

發展せしめ、個人の権利を伸長した點において、それは中世の暗黒に光を投じたものであることはいふまでもない。また純經濟的に見ても、資本主義は、封建經濟に對して、異常に生産力を發展せしめ、その限りに於いて、豊富な財貨を社會に提供し得る基礎を作つたのは、正に資本主義の功績であるといはねばならぬ。アダム・スミスが、「國富論」の中で、手工工場制による分業の發展によつて、その時代の労働者といへども、未開社會の主侯を凌ぐ生活をなし得ることを讚えたのは、決して理由のないことではない。それは正に初期工業資本主義の生産力増力を禮讚したのである。かゝる點において、アダム・スミスは、正に資本主義の將來に對する樂觀論者であつたといふことが出来る。

しかしながら、資本主義の發展は、スミスの樂觀論を裏書きしてゐない。生産力は正しく封建經濟に對して數倍、數十倍の多きに達してゐる。しかも、一方において、この豊富な物資の提供があるにも拘らず、他方において、貧困者の存在は、資本主義下の害惡として一般に認識せられてゐるところである。近代社會問題として論ぜられ、認識せられつゝあるところは、資本主義經濟體制における最も悲しむべき所産でなければならぬ。かくのごとき社會問題を生むに至つた資本主義は、その理念として、次のこときものを持つことによつて、かくのごとき結果を招來したのである。

一 經濟運営は、純粹に個人の利益を中心として行はれてゐること。勿論個人の利益が社會全體の利益と合致する場合は、よいとして、合致しない場合においても、その個人の經濟計算が、その運営の興廢の唯一の標準で

ある。經濟は個人主義的に營利の追究として營まれる。

二 この營利の追究が、窮極における社會全體の利益となるといふ獨斷的認識の上にそれは立つてゐる。

三 資本主義下においては、集團的利益が考慮せらるゝ場合があつても、それはまづ集團としての階級の利益が考へられる。この場合、階級とは、資本主義社會における指導的階級である資本家階級であり、この利益が優先的に顧慮せられる。資本家的利益も、全體的利益と合致しないことはない。しかしながら、資本家の階級的利益が、まづ考慮せられて、これが全體の利益と合致するといふのでは、上下前後を顛倒してゐる。

四 資本家階級の利益がまづ考慮せられ、社會構成の全員に對しては、その私利追究が許されてゐるのであるから、利害を共にするもの團結して、その反對利害者に對抗する。階級闘争が必然的に發生する。かゝる状態は決して社會全體としての發展と向上とを齎らすものではない。

五 かゝる結果として、資本主義の社會においては、階級闘争と階級的支配とが行はれ、この結果優勢階級が政治的機關を掌握する傾向が生ずる。かくのごとき傾向は、社會全體の向上と處理とに任ずべき政治的機關をして、一階級の專斷的處理の下に置くに至る。

六 全體社會としての利益、その繁榮は、そのために破壊せらるゝ危険がある。

資本主義的社會は、かくのごとき諸點において、充分是正せらるべきものを持つのである。このために、社會主義は考察せられ、社會政策は實踐せられてゐる。いま筆者は、社會主義的社會の構成を主張するものではない。しか

し、経済は、一つの人生に對する手段として、而して、人生が社會において行はれる以上、社會全體のために運営せられなければならないことはいふまでもない。一國を構成する全員の目的に對する手段としての經濟が考へられなければならないのである。

この點において、經濟的國際關係においても、同様のことをいひ得る。資本主義の原則の國際的適用が、國際資本主義である。それは最もよく植民地關係において現はれてゐる。植民地關係とは、ある一國が他の領域に對して、政治經濟的隸屬關係を設定することである。これは主として先進國と後進國・未開國との間に設定せらるゝ關係であることは、近代植民史の最もよく示してゐるところである。「植民地的」といふ言葉が一種の輕蔑を意味してゐることが、その一證左であるといひ得る。

一五

植民地現象については、次のやうにいひ得る。

(一) 植民の一要件は、比較的高い文化を持つ國民の一部が、本國を離れた領域においてこれを開發し、利用すること。
 (二) 従つて、植民者の文化、即ちその所屬本國の文化が植民地域の文化よりも、優秀であり強力であること。これは、殊に植民者の所屬基本社會の社會的發展が、原住民の基本社會のそれよりも、高度の場合である。殊に生産並に交易の技術において、進歩してゐる場合である。精神的文化といふが如き方面は、差して重要視する要因と

は、この場合なり得ない。例へば、インドの佛教といふが如き高度の宗教生活の存在は、否定し得ないところであるが、この精神生活の存在は、インドをしてイギリスの植民地たらしめる障害とならなかつたが如き、これである。

(三) 本國とその所屬國民の移住地域との間に、何等かの支配的關係が成立する。一國がある領域を植民地とする場合、その方法には發見・先占・征服・買収・契約などの形式によるのであるが、一國の植民地が設定せらるゝ場合、その形態の何れたるを問はず、植民地の本國への從屬を、その本質とする。いまだ本國と植民地との間に政治關係が成立しない場合であつても、強力植民の一團が存するとき、その植民者と原住民との間にも、何等かの意味における支配、從屬の關係が成立し得る。イギリスのインド植民の先驅者としての東印度會社は、英國國王の特許狀を有する植民會社であつたが會社自體が武力を有して、その商業根據地を守ると共に、ある一定の地域における行政權をも持つてゐた。この状態は、第十七世紀から第十九世紀の前半まで續いてゐた。かくの如く、植民地關係には、本質として植民地の本國または植民者への從屬が常に存在する。それは、現實的の力に對する從屬の關係であつて、この現實の力的關係を見逃すとき、植民關係の本質は、見失はれる場合がある。

(四) 植民地は、植民者または、その本國によつて、新しい社會關係が與へられる。植民地は、それに順應して發展する可能性が與へられる。植民者は、植民地におけるよりも發展した技術または組織を、植民地に植えつけるものであるから、植えつけられた技術または組織の種子は、發展成長する可能性を與へられることになる。植民地

は、本國の進んで来たやうな方面において進む可能性が與へられる。しかし、本國は、それがいつまでも、植民地として存在することを欲するので、フランスの經濟學者チュルゴウがいつたやうに「植民地は恰も果實の如く成熟すれば母樹より墜つ」といふ傾向を欲するものではない。しかし、植民地に對して與へられる發展の可能性はチュルゴウのいつたやうに、母樹から墜つる傾向がある。植民地の社會經濟的發展は、政治運動への契機を作る。そしてそれは自治制獲得運動から獨立要求運動にまで發展する。これに對して本國は、その傾向を抑制する政策を採用するので、こゝに植民地對本國の政治的葛藤が起る。植民地問題が、新しき植民地の獲得の問題と共に、舊い植民地自體の問題として、重要な所以がこゝにある。

植民地問題または植民政策を論ずるものの中には、所謂屬領としての植民地のみを、その對象とするものがある。純粹の植民地を、その研究の對象とするのである。この態度は植民地といふ概念の明確を期する上には、最も好都合のことであるのはいふまでもない。讀んで字の如き植民地を、その對象とすることによつて、一定の明確性を期することは出来る。しかし、一國における純然たる植民地のみが、その國の政治、經濟上に重要性を有する場合においては、それでも事は足りるのであらう。しかし、さうでない場合においては、一國の政治經濟上の重要性を、その屬領のみによつて、測定することは困難である。即ち、一國が他の形式上の獨立國を、その政治、經濟的支配の下に置くがごとき場合、またはその國の屬領でありながら、政治上の自治制を獲得し、その統治においても、また外交政策の上においても、獨立性を有しながら、その實質においては、本國に對して從屬的地位を有するがごとき場

合に、その有する勢力を一國の政治經濟的勢力として計量しないことは、認識を正當化するものではない。そしてかくの如き自治的屬領または獨立國は、その本國または強國に對して、植民地的地位を有するものである。しかし、それを純然たる植民地として取扱ふことは、誤りであらう。そこに半植民地の概念が生れる。

半植民地とは、その國の領域自體としては、一獨立國の形態を呈するものではあるが、その實質においては、ある一強國の支配を受けるか、數個の強國の支配を受けて、一國の植民地の如き權能を行ふところである。ここでは、經濟的發展が高度ならず、原始的産業に、その生産の基礎を置き、高度資本主義國のための原料供給地としての意義を有する。而して、その領域が、一國または數國の支配下にありながら、一國としての獨立を保つ所以は、この國を中心とする強國の勢力の均衡状態が、その領域を一強國の純然たる植民地たらしめない所以である。而して、一強國の屬領でない半植民地國は、かくの如く數個の強國の相互干渉によつて、その政治的獨立を保つものであるが、それが實質的獨立國でない所以は、強國との間には、尙政治上の不平等條約が存在してゐることによつても、知ることが出来る。現在かくのごとき状態にある領域としては、支那、中央アメリカ諸國を數へることが出来るし、これに近いものとして、南米諸國バルカン諸國を數へることが出来るであらう。

半植民地の重要性は、それが確固たる實質的な獨立の政治を持たず、常に列強の干渉を受けてゐる點と、これらの領域は、原料資源の産地として、またその生産能力を有する地方なる點、現在の購買力並に可能的または潜在市場としての價値の點にあり、政治的には、一國の植民地は如何なる手段によつても、その所屬變更には、多大な

困難が伴ふに拘らず、半植民地においては、その實力の如何に従つて、これを植民地化することも可能である。而して、植民地を有する國家も、これを持たない國家も、その資本主義生産の當然の結果として、市場、原料、投資の領域の不斷の擴張を要求するので、常に植民地的領域を求めてゐる。そこに、現代の世界における半植民地の重要性がある。

一六

現在までにおけるブロック経済の結成は、かゝる植民地的關係が主要な要素となつてゐることは、既述のごとくである。この關係を持続しつゝ、ブロックを形成することは、ブロック形成の諸領域を、中樞國家の犠牲とするものであるといはねばならない。勿論ブロックの形成によつて、中樞國家が、その利益を獲得しつゝ、ブロック構成の他の領域に對して利益を與へることはあり得る。即ちブロック構成の結果として、未發達地域に産業が興隆し、そのために、これらの領域における經濟的利益が上進し、ために生活の改善・知識の發達等に寄與せらるることは、あり得ることである。またある程度まで、かくのごとき結果が得られないとすれば、ブロックの構成は、圓滑を期することを得ないのは、いふまでもない。しかしながら、かゝる場合に中樞國家は、常にディクテートするものであり、他の構成領域は、これに服従するものである。

かくのごとき植民地的隸屬關係は、現在のやうな社會意識・民族意識の高揚してゐる時代においては、長く繼續し得ないことは明かである。これは、近代における民族主義の發展と、その基礎的條件の植民地または半植民地におけ

る形式によつてゐるのである。民族主義は、次の如き事情によつて發展して來たものである。

自由主義を主張した先進國も、自由における産業の發展(資本集積、獨占の過程)の結果海外進出の必要があると同時に後進國の競争が存在する。前者は、植民地または半植民地における投資、貿易の事業となり、後者は國內組織の改革を必要とする。この場合、自由主義は最早止揚せねばならぬ。これに代はるものは、再び民族主義でなければならぬ。しかしながら、この場合の民族主義は、最早民族形成時代の民族主義と異つて、積極的に民族の組織を強化し、これを國家的目的のために利用するのである。これを積極的的民族主義と呼んでゐる。これは第十九世紀の七八十年代から世界大戦前後にいたるまでの傾向である。

現代の民族主義は大體において、この時代の民族主義の繼續である。しかし、現代における民族主義は、それのみではなく、後進國としての植民地または半植民地における民族主義が、存在することによつて、非常な複雑性を持つものである。

積極的的民族主義の繼續は、ファッシズムにおいて現はれてゐる。ファッシズムといふのは、イタリア語であり、イタリアの運動であるが、この種の運動は、いまや世界的傾向であるといふことが出來ると思ふ。ドイツのナチズム、イタリアのファッシズム、日本の國家主義は、その代表的なものである。これらの傾向は、その一つ一つを檢討するとき、そこには差異もあるのであるが、大體の傾向としては、同一なものを持つてゐるといふことが出來る。それは、その全體主義である。全體主義の主體となるものは、民族であり、國家である。この國家または民族を、

その活動において能率的ならしめるために、民族の組織を變改せんとするところに、その特徴がある。そして、民族構成員たる個人の民族または國家に對する奉仕を強要し、その組織を形成することを特質とし、民族の外部發展に最高價値を置くのである。

植民地または半植民地民族主義は、これらの領域に民族の形成を主張し、その自治獨立を主張する。この民族の形成の主張は、植民地または半植民地における封建的社會の打破の主張であり、民族の自治または獨立の主張は、植民地または先進國に對する植民地關係または、半植民地關係の解消を主張する。植民地または半植民地關係とは、先進國に對する後進國の政治經濟的隷屬關係であるが、この打破が主張されてゐるのである。この點において、帝國主義打破の運動となつて現はれる。この帝國主義打破の運動は、後進國においては、土着資本の運動として、また労働者農民の運動として現はれる。従つて植民地または半植民地における民族主義は、この二つの傾向によつて代表せられ、これが先進國との關係において、複雑化する可能性がある。土着資本と労働者農民の關係並に兩者の帝國主義に對する異なる關係がある。この點において、植民地または半植民地の民族主義は、認識において困難な點がある。しかしながら、この民族主義を理解することなくして、植民地または半植民地の問題を理解することは不可能である。

一七

以上のやうな民族主義の立場に立つて、ブロックにおける中樞國家以外のものは、そのディクテートを排除せん

と欲するであらうし、その進退に對する自決權を要求するであらう。現在のやうに緊密なブロック経済が構成せられない場合においても、民族主義運動が植民地並に半植民地を中心として旺盛に行はれてゐる場合に、新しくブロック経済を形成するためには、多大の努力を必要とする。

強大國の勢力下にあるブロックの形成に對する反對は、後進國における民族主義的見地の下に行はれてゐる。民族資本の形成發展とその民族資本の下において、發生しつゝある労働者階級の農民階級との結合による帝國主義の反對運動が、これである。この傾向は、世界戦争の媾和會議における民族自決主義の主張と、世界戦争における植民地または半植民地の政治經濟的發展とによつて、促進せられて、現在に及んでゐて、甚だ強烈なものがある。従つて、現在においては、自國領土以外の領域とブロック経済の關係に入り込むことは、甚だしい困難といはざるを得ない。殊に、その領域が半植民地的性質を有する場合が、ブロック経済の領域として参加を要求せらるゝことが、最も多いのであるが、そこには、次の如き障害が存在する。

- 一 半植民地領域として、列強の政治經濟的勢力が、既に、その經濟的機構の中に織り込まれてゐること。投資・借款・事業の形式を、それは採つてゐる。
- 二 民族資本の相當に發展し、または發展の可能性を持つてゐるところでは、民族資本の活動に障害たるにいたるとき、直ちに帝國主義反對の運動が展開される。これは國貨提唱・外貨ボイコット・特權の廢止などの形態をとつてゐる。

三 民族資本の發展の基礎としての労働者階級は、その半植民地的性質に應じて、低劣な生活水準を維持してゐるに過ぎない。従つて、労働者階級は、階級闘争として、民族資本に對立するとともに、この低劣な生活水準の維持を不可欠なものとして、その國に活動する外國資本を排撃しようとする。この點において、労働者階級は、民族資本に對する敵對者であると同時に、外國資本の侵略反對者である。この點において労働者階級は、民族資本と提携して、外國資本の反對者となる。これに加はるものは、半植民地の半封建性によつて、經濟的窮乏の状態を續ける農民階級である。帝國主義反對の運動は、かゝる陣容によつて行はれるのである。

四 これらの諸運動を、半植民地において指導するものは、知識階級である。そのイデオロギイは、デモクラシイ的な民族主義であるか、ロシア流の共產主義であるが、支那の如きところにおいては、前者の勢力が優つてゐる。

これらの諸障害は、その領域の半植民地性から起つてゐる。従つて、半植民地的關係を排絶し、または改訂することによつて、これらの現象を緩和することが出来ようかと、考へられる。しかしながら、これらの半植民地的關係が改訂せらるゝにしろ、その改訂後においても、民族の自主獨立を主張する民族自決主義によつて、自國の自由と獨立とを主張するであらう。この民族の獨立と自由とは、それが抽象的に理解せらるゝ限りにおいて、妥當性を有するのであるが、單なる民族自決主義は、現在の段階においては、最早通用することの出来ない原則である。

民族自決主義は、その民主主義的形態においても、社會主義または共產主義的形態においても、非實際的なもの

に過ぎない。その理由は、第一に彼等の民族概念の曖昧にある。民族主義者は、これを「血」の問題と考へてゐる。共產主義者も、民族の歴史性を主張しながら、スターリンのごときは、これと「血」の問題とを區別することが出来ず、常に曖昧であり、彼等のいふブルジョア理論家に近いものがある。この點において、兩者は、最も大きな誤謬を侵してゐる。第二、従つて彼等は、民族が歴史的社會經濟的構成であるといふ理解に到達することが出来ない。第三、第二の理由から彼等は機械的な民族自決主義の主張に陥つてゐる。この機械主義は、民族自決の方法としての人民投票に、最もよく現はれてゐる。

これらの觀點から見れば、民族主義者は勿論であるが、共產主義者も、著しく自由主義イデオロギイの殘滓を持つてゐる。民族自決そのものは、よき意圖を持つた主張である。民族の自由と獨立とは、何處までも尊重せられねばならぬ。それは民族の根本的要求だからである。しかしながら、その自由主義的解釋または方法は、既に述べたやうに排撃せられねばならぬ。かくの如き機械的主張は、よし一國內に數種の民族が存在する場合にも、また獨立の數千萬または數億の民族の場合においても、許容し得ないところであらう。それはその民族(民族)の生活機構が、他の民族のそれと総合的になつてゐる歴史の段階において、民種協同の生活體が、既に出来上つてゐるのであるから、これから自決權によつて、離脱することは出来ないであらう。また現に民族を構成し、また構成しつゝあるが、他の民族とその相互の生活圏の擴大によつて、協同的關係を緊密ならしめてゐる場合には、この協同的關係を促進することによつて、反つて、民族的生存を確保し得ることがあるであらう。更に、機械論的な民族自決主義のごときは、

現代において許容せられないものである。既に世界の傾向は、數個民族の協同または結合にある。この協同また結合體における自由と自主が求められなければならないのである。わたくしは、かくのごとく民族自決主義を批判することによつて、歐米帝國主義を許容しようといふのではない。それは協同ではなく、抑壓であり、搾取のための支配だからである。アジア民族はそれを拂ひのけて、相互の民族協同に入る必要があるといふのみである。

民族協同の現状維持的資本主義的形態は、これまで詳細に説き來つたブロック経済の主張であるが、この主張は、あまりに現在の政治的國境に拘泥し過ぎるといふ批判があり、また國際聯盟のごとき、擬裝民主主義的な、従つて有力國家の獨裁を許容するやうな國家聯盟を排斥し、地域的ブロックを形成しようとする主張に、クーデンホーフがある。

現在の社會組織の基礎の上に國際的地域大ブロック國家の建設を提唱するものは、クーデンホーフの「汎ヨーロッパ」(一九二三年)である。クーデンホーフは、現在の國際聯盟が、英佛の外交政策のために利用せられ、且つ世界の最大國家たる北米合衆國とサヴェエト・ロシアを包含しない點において無力であるとなし、全世界的國家聯盟に代へるに、既存國際關係を基準として、地域的大ブロック國家を提唱した。彼は今日世界の政治的指導は、ワシントン・ロンドン・モスコ・東京・パリにありとし、こゝに國際的勢力分野の中心點が存するとし、併せて、これは將來世界大國家の輪廓を畫くものとする。而して、五個の遊星の勢力分野は一・アメリカ、二・イギリス、三・ロシア、四・極東アジア、五・ヨーロッパである。この五つのブロックは世界の新分配および構成を展開するものとする。第

一のアメリカはカナダを除く、南北アメリカを包含する大アメリカ國である。第二のイギリスは、從來の植民地・屬領・自治領を含めての大英帝國である。第三ロシアは、現にソヴェエト・ロシア社會主義聯邦として組織せらるゝ北方の大國家を意味する。第四の極東アジアは日本および支那を意味し、この兩國の統一的支配形成後の大國家である。第五のヨーロッパは、ロシア以南の現在ヨーロッパから英本國を除いた部分を意味し、この領域に渉る大國家組織をいふのである。クーデンホーフの主として主張するところは、汎ヨーロッパであつて、この強力な組織(現有植民地を含めて)による以外に、現在のヨーロッパを救ふべき道はないといふのである。彼が現在の社會的經濟的基礎の下において、ヨーロッパ團結を主張することは、次の言葉によつても知られるのである。曰く「汎ヨーロッパ問題は、ロシア問題において最高調に達する。ヨーロッパ政策の主要目的は、ロシア來襲の防止でなければならぬ。これを防止するには、ヨーロッパの團結なる唯一の手段あるのみ。歴史はヨーロッパに對し一切の國家的敵愾心を去つて國家聯合に結合するか、若しくはロシアの征服の犠牲に陥るかを選択せしめる」と。クーデンホーフの汎ヨーロッパが、社會組織の現状維持を目的としてゐることは、彼の擧げる「汎ヨーロッパの聯邦的結合」による本質的利益を見ても明らかである。「一・ヨーロッパ内戦争の防止、二・世界紛争に對するヨーロッパの中立、三・赤き又は白きロシアの侵略からの擁護、四・軍縮の可能性、五・アメリカ及びイギリスの將來は、極東およびロシアの産業に對する競争能力」これである。この主張を見ても、クーデンホーフの主張は、國際關係に對する本質的な變革を齎らすべき社會的性質を持たないものである。その上、汎ヨーロッパの主張は、ヨーロッパ有力者の注意を惹いたこ

とは事實であらうが、現在の社會狀態並にその諸國間の關係を、そのままとして置くやうな主張は、殊に複雑な國際的並に社會的關係を有するヨーロッパにおいては、一の空想と見るべきであらう。しかしながら、かくの如き現狀維持を本位とする國際主義すら、從來の所謂ブルジョアの學者または思想の間においては、珍奇とするに足るのである。

われわれは、クイデン・ホーフの主張するやうな意味において、經濟協同體を主張するものではない。クイデンホーフの主張は、あまりにヨーロッパ的である。その理由は、ヨーロッパ・ブロックにおいて、その現有するところの植民地を含めてゐるからである。それでは、何等現在のやうな國際的紛糾の解決にもならないし、植民地並に半植民地問題の解決にもならない。彼の主張は、現在の大英ブロック・アメリカ・ブロックの本質を擴大したに過ぎない。それは、たゞブロックの形態における列強の世界分割案である。これが不可能であることは、既に明瞭である。現在の歴史的段階においては、植民地的または半植民地的關係の改訂なくしては、飛躍的な經濟的發展はあり得ない。武力をもつてする植民地的または半植民地的關係の設定は、あるひは可能であるかも知れぬ。たとへ、それが可能であるとしたところで、その經濟的能率は、その犠牲を差引いて超過することが出来ないであらう。このことは、既に證明された事實のやうに思はれる。英米などのいはゆる「持てる國」の學者論客の間には、植民地價値の再検討が、近來問題になつてゐる。これらの論者は、その見解において、筆者と甚だしく、その立場を異にするものであるが、筆者の經濟協同體論に、一つの材料を提供するやうに考へられるのである。

世界大戰の前半、英國のノルマン・エンジェルは、「大幻影」(Great Illusion)を著述して、戰爭の負擔が列國をして戰爭を回避せしめ、またはこれを不可能とするだらうと論じたことは、有名な事實であるが、その豫想の失敗にも拘らず、彼は、その著の一九三三年並に一九三八年増補版を出してゐる。その外になほ「ハヴ及びハヴ・ノッツのビジネス」(一九三六年)(This Business of Haves and Have-nots)を刊行して、人口・資源並に戰爭の關係を論じ、ハヴ・ノッツの諸國における認識を是正しようとしてゐる。なほこの問題に關する最も實證的研究を遂げたものに、グロヴァ・クラークがある。クラークは一九三六年に二つの著述を出してゐる。「帝國主義の貸借對照表」(Balance Sheets of Imperialism)と一九八八年十二月六日におけるドイツのプリンス・フォン・ビュロウの演説の結語「われわれは何人も日蔭に置きたくはない、しかしわれわれは自分達のために日向の場所を要求する」といふ文句からその表題を取つた「日向の場所」(A Place in the Sun)とである。前者は、人口・資源・貿易について、植民地の經濟的價値が幾何であるかの問題に對する綿密な統計的研究である。菊版百三十六頁中本文十九頁を除いては、全部統計的材料をもつて填あられてゐる。「日向の場所」は、これに反して、この統計的材料を驅使しての議論である。なほ、オクスフォードのラスキン・カレッジのアルフред・プラムマアは「原料が戰爭資源か」(一九三七年)(Raw Materials or War Materials)において、この問題を論じてゐる。これらの諸著述は、たゞく筆者の週目し得たものに過ぎないが、その他にも、多くこの種のものがあると思はれる。しかし、この種の議論が、主として所謂ハヴスの諸國において行なはれてゐることは、注意を要するところである。

いま、グロヴア・クラアクに従つて、その議論の概要を記して置かう。クラアクは植民地価値の問題について、三つの誤謬があるといふ。第一に人口に関する誤謬、第二に資源に関する誤謬、第三に貿易に関する誤謬である。第一の人口に関する誤謬は、人口過剰による移民問題に関する誤謬である。人口過剰は、植民地要求の最大の理由を形成した。しかし、過去半世紀の移民運動は、その理由のないことを証明する。クラアクは、この期間におけるヨーロッパ諸國から移民として、海外に定住した数を、その歸還者との差引において、二千萬と推算した。ヨーロッパ諸國の植民地を形成するアフリカ・印度・南洋方面は、この内幾何の人口を吸収したか。アフリカは、ヨーロッパ諸國の統治下にあるヨーロッパ以外の地域の四分の三を占めるところである。しかるに、アフリカへの移民は、ヨーロッパ移民の二分に達してゐない。現にアフリカに在住するヨーロッパ人口は、ヨーロッパ人口の十萬分の六、約三萬人に過ぎない。アジアには、ヨーロッパ諸國の統治下にある地域の五分の一がある。ヨーロッパ移民の四厘だけが、こゝに移民したに過ぎぬ。しかるに、アメリカには、ヨーロッパ統治下の地域は、五十分の一に過ぎぬにも拘らず、ヨーロッパ移民の十分の九は、こゝに定住することになつてゐる。クラアクによれば、移民は、經濟的利益と宗教的社會的自由とが存在しさえすれば、政治的支配の如きは問題とせぬ。その最もよい例は、對外的には、何等政治的支配権を持つてゐない支那移民の成功が挙げられる。クラアクは諸國の例を挙げてゐるが、日本の滿洲への場合をも論じて、滿洲への日本人の移民は、日本人口増加の數ヶ月分に達してゐるのみだと指摘してゐる。

原料問題についても、同様だとクラアクはいつてゐる。戦時における原料確保の問題は、原料所在地への交通の確保によつて解決せらるべきことは、世界大戰のドイツの例が示すところだといふ。また原料が、他國の支配下にあつても、それが利益のために販賣せられねばならぬとすれば、これに對する政治的統制は、大なる効果を擧げ得なく、結局において、世界に買手を求めるより方法がなく、多少の迂回しても買ふべきところに至るものとしてゐる。しかして、原料の缺乏を、高價な生産によつて自己生産によつて充たさうとするのは、經濟的に成立し得ない状況にあるとして、たとへば石油缺乏國における石炭液化の不經濟性を指摘する。

貿易の維持のためにする植民地の保有も利益でない論斷されてゐる。イタリアの一例を挙げよう。一八九四年から一九三二年に至るまでのイタリアの全植民地の輸出入貿易の總額は五、五六一萬リラであつて、これは、この期間における全イタリア貿易の一〇パーセント以上のものである。しかるに一九一三年から一九三二年に至るイタリアの植民地經營費は、六、八五六萬リラである。二十ヶ年における直接植民地經營費が、四十ヶ年の植民地貿易より一、三〇〇萬リラ多額である。エチオピア攻略の最初の六ヶ月だけで、イタリアは既に一〇、〇〇〇萬リラを費してゐる。植民地貿易は、かくの如く赤字貿易とするのが、クラアクの説である。

プラムアもクラアクと同じやうな立場に立つてゐるが、彼は進んで資源の再分割を主張してゐる。この前提として、彼の主張するところは、徹底的な軍縮である。この前提が行はなければ、資源の再分割は不可能と、彼はいつてゐる。

これらの所論、殊にクラアクのそれは明確な數字の上に立つてゐる。しかし、移民に関しては、明瞭に移民の自由

を前提としなくてはならぬ。貿易についても資源についてもさうである。植民地の保持は、経済的にいつて、損失となることは、多々あらう。しかし、それは、国防上の必要といふ點もあらうし、また植民地費用は國民全體の負擔であるのに、それからの利益は、その内にあるものが獲得するといふ事實も、見逃してはならぬ。クラアクは、一國を一の全體として觀察してゐるが、現在の場合、かくの如きは、方法的誤謬である。全部の損失といふ場合に、その損害は全體の負擔である。しかるに、その利益は全體のそれではなく、一部のそれである。そこに損失と利益の幻影があることを見逃してはならぬ。

要するに、クラアクその他の人の議論は、現状維持を欲するハヴスの立場からなされたものであり、且つ筆者の指摘したやうな重要な方法的誤謬を含んでゐる。而して、ハヴ・ノッツの諸國は、何等かの打開の途を何處かに求めようとしてゐる。そして、冷静な批判をなし得ないやうな状態に置かれてゐる。かくの如きハヴスの議論をもつてしては、到底ハヴ・ノッツの攻撃を免れることは出来ぬ。まして植民地の保有が、そこに通商の自由が行はれる場合においても、保有國の貿易が一層有利なことは、ダットの「世界政治」の中で、事實の上において、證明されてゐる。

植民地價値の再検討は、植民地獲得の無意義を主張する「ハヴスの國家」の議論である。植民地經濟が、その施設・その治安の維持において、甚だしく高價であることは、諸國の植民地行政が、これを示してゐる。しかもなほ世界の帝國主義列強が、その維持獲得に狂氣のやうに熱心であるのは、それによつて、自國の資本主義の生存を確保しようとするからである。即ち全國民の利用によつて、一部階級の利益を増進しようとするに外ならない。かくのごと

き點において植民地不經濟論が一部に主張されてゐることは、當然である。

一八

この事態を脱れるたあには、植民地關係を、經濟協同體關係に轉換するより外に、方法はない。そして、この協同體經濟關係においては、從來半植民地國として、植民地的取扱を受けて來た諸國が、その關係から脱出して、互惠的關係において、協同體の一員たることが出来るからである。

現在半植民地國としての状態を、保持してゐる國家は、世界の政治經濟の現段階においては、その獨力によつて、自由と獨立とを確保することは、困難であるといはねばならぬ。かくて、これらの國は、その領域に最も勢力を有するいづれかの強大國に附隨して存在しなければならぬであらう。この状態を拒否するとすれば、經濟的および政治的壓迫が、加へられるであらう。多くの場合、この抑壓の力に敵することは出来ないであらう。かくして、半植民地または植民地關係が設定せられ、これに對する反抗運動が、その領域における民族運動として繰返さるゝものとすれば、兩者に對する損害は、巨大なものがあるであらう。

この點において、協同體經濟は、かゝる半植民地的關係そのものの改訂にあるものであり、協同體構成國の全員に對する發展向上を確保せんとするものであるから、協同體構成國間の紛争對立は、協同體經濟政策が、圓滑に運用せられてゐる限りにおいて、起り得ないのである。

従つて、かくのごときいろいろの事情を考慮して、われわれは、ブロック經濟よりも、高次の構成體を考へねばな

らぬ。この高次の構成體には、經濟協同體といはるべきものであるが、その協同體においては、

一 經濟協同體の基礎として、經濟は新らしい原則の下に行はなければならない。この點において、資本主義に或る程度の是正を加へる必要がある。殊に私利優先の資本主義的精神が、協同體全體を綜合としての全體的協同主義に轉換しなければならない。

二 従つて、經濟協同體においては、ブロック経済におけるやうな植民地關係が、諸領域の經濟的相互關係の基本的なものであつてはならぬ。諸領域が半植民地國としての本質を有する場合には、その本質を除去すべきことが意圖されねばならぬ。經濟協同體においては、植民地關係または半植民地關係の改廢が行はねばならない。その初期の結び付きにおいては、植民地的または半植民地的關係の形態をとる場合もあり得るが、將來において、その是正が確約せらるべきである。

三 經濟協同體においても、中樞的國家は存在し得る。かくのごとき中心的勢力が存在しないとすれば、ブロック経済にしろ、經濟協同體にしろ、結成が不可能だからである。しかしながら現在のブロック経済における中樞國家は、他の領域にディクテータとするものである。經濟協同體における中樞的國家は、他の領域に對するディクテータではない。その任務はその協同體構成領域の未發達部分に對する發展と協同との誘導的援助でなければならない。これは中樞國家の利己主義に墮するのでは、從來の植民地・半植民地關係と同一である。

四 經濟協同體においては、まづ協同體全體の利害が考察せられる。中樞國家も、他の領域が發展して、その程

度にまで到達するまでは、いろいろの指導の任につくものではある。しかし、中樞國家の利己主義は、この場合に抑制せられねばならぬ。

五 従つて、經濟協同體の構成は、互惠的・双務關係にしなければならない。資源・投資・貿易・生産においては、協同體全體の利益から算出された計畫がなされるべきである。

六 以上のごとき結果として、經濟協同體は、全面的計畫性を持つことを必要とする。かかる諸點において、經濟協同體は、ブロック経済體よりも、數歩を進めたものであるといふことが出来るであらう。従つて經濟協同體は、その全面的統制の必要の結果、地域的には接壤地帯たることを要する。またブロック経済よりも、密接不可分の關係が設定せらるので、接壤地帯における領域協同體たるの實を有し、運命協同體的關係に入るのである。

この場合經濟協同體は、獨乙語に翻譯すれば、ウイルトンシャフツ・ゲマインシャフトといはるべきものであらう。しかし、多くの東亞共同體論者が、東亞共同體のゲマインシャフト性を問題にしてゐるが、その言葉を、もしもドイツの社會學者フェルダナント・テーニスの意味した本質的意志の體實者としての「ゲマインシャフト」を意味するならば、若干の行き過ぎであらうと思はれる。經濟協同體は、現段階においては、「ゲマインシャフト」ではない。その形成後、數十年または數百年の後においては、いざ知らず、眼前において形成せらるべき經濟協同體は、反つて利益社會的結合であるといふべきである。

何となれば、そこには一定の計畫に従つての生産・資源・投資・貿易・労働等の事項が規制せらるゝのであり、自然發生的または自然生成的な構成體ではないからである。その意味において、経済協同體は、家族・一國・民族などのやうな自然生成的構成體ではない。その間に行はれる緊密な關係、その間に存在すべき友好關係は、みな計畫性の實現せられた後に來るものだからである。たゞ経済協同體における自然生成的要素は、接壤地帯としての領域協同體としての部分であり、これから發生する運命協同體的觀念である。この觀念によつて、経済協同體が成立するのであるが、その成立の過程並にその持續の過程においては、「ゲマインシャフト」的ではない。さういふ計畫性を有するところに経済協同體の本質が横はるのである。

経済協同體の構成は、次のとき本質を持つてゐる。

- 一 接壤地帯における領域協同體であり、従つて、運命協同體的性質を持つ。
- 二 経済協同體全體を通じての計畫性を持つものである。
- 三 経済協同體の結成は、互惠的双務の原則において行はれる。
- 四 従つて、植民地的または半植民地關係の設定を意味するものではない。もし既存のかゝる關係があるとすれば、適當の機會において、これが改廢を企圖する。
- 五 経済協同體における指導的國家は、指導的役割を演ずるものであるが、それは協同的の原則の上において行はれるのである。

経済協同體の本質は、以上のやうであるから、それは、ブロック経済に比して、一步前進したものと云ふことが出来るであらう。たゞ現在の資本主義的世界における諸領域の結合としては、ブロック経済的結合が、最も容易であることは事實である。それは、在來の植民地的または半植民地的關係を緊密化すれば、足りるからである。しかしながら、現在の段階において、かくのごときブロック経済の強靱性には幾多の疑問がある。互惠的關係における経済協同體が一つの理念として發生することは、決して、偶然ではなく、反つて、當代の眞實の要求に應ずるためといはねばならぬであらう。